

Title	太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争： 労働者階級の経済的分析
Author(s)	小野田， 求
Citation	大阪外国語大学学報. 70(3) p.23-p.44
Issue Date	1985-11-30
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/81079">https://hdl.handle.net/11094/81079</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争  
—— 労働者階級の経済的分析 ——

小野田 求

**Korean People's Struggle against Imperialism and Feudalism  
during the Pacific War——Economic Analysis of the Proletariat**

**Motomu ONODA**

This article analyzed from economic angles the Korean Proletariat in Korea during the Pacific War in order to elucidate the necessity of the Korean People's Struggle against Imperialism and Feudalism. Consequently, it was concluded that the Korean Proletariat were exploited and given only racially discriminatory and starving wages mainly by the Zaibatsu of Japan and that their labor took on more colonial and military aspects than ever leading to the decline of Korean Industry, a major element of Korean economic activities, and consequently to the entire Korean economy.

はじめに

日本帝国主義は1941年12月8日、太平洋戦争を開始するとともに、一方において、それまでアジアや太平洋の諸国に対しておこなってきた侵略、略奪政策を一層強化していった。

そして、朝鮮に対しても、帝国主義的植民地政策を強めていった。

しかしながら、このような日本帝国主義の抑圧、略奪政策の強化にもかかわらず、朝鮮人民は民族的独立と社会的変革とを統一的に求めて、反帝・反封建闘争を発展させていったのである。

ところで、このような太平洋戦争中における朝鮮人民の民族・革命闘争について、これまでおこなわれてきた研究をみると、問題点として次のようなことを指摘することができるであろう。

その第一は、研究そのものがきわめて少ないことである。従来、朝鮮人民の反帝・反封建闘争については、それぞれの時期ともかかわって多くのすぐれた研究がおこなわれてきている。ところが、1930年代後半以降、とりわけ太平洋戦争中に関してはきわめて少ないのである。本来ならば、それまでの民族・革命闘争を継承、発展させ、解放を勝ちとる前夜である太平洋戦争中については、研究がもっと多く、深くおこなわれてしかるべきであるが、こうなのである。

しかしながらこのような現状のなかで、朝鮮人民が日本の侵略、略奪の強化にもかかわらず、反帝・反封建闘争を展開していったことを論じたものがないわけではない。ところが闘争の強化

を主張しながら、この人民の闘争が、なぜ反帝・反封建的性格、課題をもつ闘争とならなければならないのか、朝鮮人民の反帝・反封建闘争の必然性について論じられていないのである。これが、第二の問題点である。

第三は、このような朝鮮人民の反帝・反封建闘争が全体的、統一的にどのように展開されていたのか論じられていないことである。たしかに朝鮮人民の反帝・反封建闘争について論じてはいるが、それは個別的、地域的にしか論じられず、これら個別的、地域的闘争が相互にどのように関連しながら全体的、統一的な闘争として展開されていたのか論じられていないのである。

第四は、こうした太平洋戦争中における朝鮮人民の民族・革命闘争がもつ世界史的意義が論じられていないことである。この闘争は、世界史の発展法則とどのような関連があるのか、当時の世界史的課題であった反ファシズム闘争とどのような相互関連をもちながら進展していったのか、などほとんど論じられていないのである。

以上が、太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争に関して、従来おこなわれてきた研究に指摘することのできる最少限の問題点である<sup>①</sup>。

このような研究の現状は、太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争を歴史的に、全体的にとらえることを不可能にしていることはいうまでもない。

しかし、問題はここにとどまらないのである。

この太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争をあきらかにしなければ、朝鮮人民、南北の朝鮮人民が、太平洋戦争後、すなわち日本帝国主義から解放を勝ち得た後、今日にいたるまで展開してきている歴史、ひいては朝鮮、南北朝鮮の歴史を法則的に、統一的に、把握することを不可能にするであろう。

解放後の南北朝鮮人民の歴史、南北朝鮮の歴史は何を論じるならば論じたといえるのか。この朝鮮の歴史、朝鮮人民の歴史は今日どのような歴史的段階に達し、今後どのように発展していくのか。解放後、今日にいたるまで朝鮮の内外で生起してきている朝鮮にかかわる事件や問題は、相互にどのように関連しているのか。太平洋戦争後、朝鮮人民の歴史、朝鮮の歴史は、世界史的発展とどのような相互関連をもって展開しているのか。

これら解放後の朝鮮史の基本的課題に答えるためには、ひとつには、太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争を歴史的、全体的に論じなければならないであろう。けだし、解放後の朝鮮人民の歴史、朝鮮の歴史は、解放前の歴史と断絶することはできず、その弁証法的発展としてしか展開することができないからである。

このように太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争を分析することは、ただ単に研究史の空白をうめるためだけでなく、今日的課題を解決するためにも重要なのである。

このような意義づけをおこなうことのできる太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争を分析するばあい、この闘争の必然性をあきらかにすることが不可欠であろう。この闘争がなぜ反帝・反封建的性格をもたなければならないかについての分析は、政治、法律、文化、思想な

どの次元でもおこなわなければならないが、これらを究極的に規定するものとして経済的次元における分析は不可避であろう。この朝鮮人民の民族・革命闘争の経済的必然性の分析はまた、多くの角度からおこなわなければならないであろう。しかしそのさい、朝鮮人労働者階級、すなわち一方において労働力人口のすくなくとも20%をしめるだけでなく質的にその階級構成を高めることによって、人民の闘争の主体的条件の発展と関連し、他方において工業をはじめとする経済活動で大きな役割をはたすことによって、人民の闘争の客観的条件の発展と関連する労働者階級について分析することは避けられないだろう。

そこで本稿では、朝鮮に現住していた朝鮮人労働者階級について経済的に、すなわちその階級構成、その労働条件、この労働条件を規定する資本の性格、この資本によって規定される労働の性格などについて論じることとする。

なお、本稿の資料についてあらかじめ断っておきたい。それは、本稿で使用されている資料のすべてが、必ずしも太平洋戦争期にかかわるものではないことである。その理由は、まず何よりも筆者の資料収集の怠慢にある。しかし、それだけでなく、資料そのものの客観的な不足も指摘することができるであろう。それは、例えば、日本帝国主義の朝鮮政策のもっとも基本的な資料のひとつと考えられる朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』が、1944年3月に刊行された『1942年版』をもって終刊となっていることにもあらわれている。しかし、だからといって、太平洋戦争中における朝鮮人労働者階級の経済的分析を、その前の時期の資料で代替することは科学として許されないことである。その入手を今後の課題としながら、さしあたり本稿ではその前の時期の資料で代替することもある<sup>②</sup>。

#### (注)

- ① とりあえず、朝鮮史研究会編『新朝鮮史入門』龍溪書舎、1981年、ならびに、梶村秀樹編『朝鮮現代史の手引』勁草書房、1981年を参照。
- ② 本稿の資料の中には、拙論「第二次大戦中における朝鮮人民の反日独立闘争の経済的背景」(大阪外国語大学アジア研究会『現代アジア政治における地域と民衆』1983年、pp.75～107所収)において使用されていて、補訂されて使用されているものがある。この補訂は、原資料などにあたって検討してみた結果なされたものである。本稿と上記拙論との間に資料上の相異があるときは、本稿をもって正とする。

### 本 論 労働者階級の経済的分析

第(1)表は、太平洋戦争中、朝鮮における朝鮮人労働者について業種別の人数を1944年を中心にしてみたものである。本表によれば太平洋戦争中、朝鮮における朝鮮人労働者の数は総数約212万人に達していることがわかる。しかし本表でもって、朝鮮人労働者の人数と構成を確定するに足りりとするのは早計であろう。なぜならば、本表には、たとえば商業労働者が含まれていないか

らである。第(2)表のごとく1942年末現在、商業人口が「主業者」だけでも約49万人いたことにかんがみ、一定の商業労働者が存在していたであろうと考えられるのである。

第(1)表 在朝鮮朝鮮人労働者階級の構成と人数

(単位：人数・人、比率・%)

業 種	人 数	比 率	調 査 年 月
工 場 労 働 者	591,494	27.9	(1945年1月)
鉱 山 労 働 者	273,863	12.9	(1944年9月)
炭 鉱 労 働 者	72,561	3.4	(1944年9月)
土 建 労 働 者	437,752	20.0	(1944年10月)
陸上運輸労働者	179,544	8.5	(1944年10月)
海上運輸労働者	19,352	00.9	(1943年 末 )
農 業 労 働 者	130,377	6.1	(1943年 末 )
林 業 労 働 者	205,911	9.7	(1944年10月)
水産業労働者	211,520	10.0	(1944年10月)
合 計	2,122,374	100.0	

資料：朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配・下』青木書店、1972年  
p.162より作成

第(2)表 在朝鮮朝鮮人の職業別現住戸口数 (1942年末)

(単位：戸数・戸、人口数・人)

業 種	戸 数	人 口 数	主 業 者		その他の業務を有する者		無 業 者	
			男	女	男	女	男	女
農 業	2,976,404	17,396,888	4,032,180	3,345,008	321,265	244,138	4,319,436	5,134,861
水 産 業	92,966	505,083	118,570	50,220	20,031	20,948	121,202	174,112
鉱 業	110,965	537,806	158,639	37,882	15,046	11,612	120,662	193,965
工 業	218,016	1,171,094	256,861	54,721	63,513	28,306	293,153	474,540
商 業	314,262	1,749,938	352,195	133,855	98,690	44,103	428,340	692,755
交 通 業	68,491	348,678	75,139	9,147	17,877	7,155	85,436	153,924
公務・自由業	193,066	1,007,360	208,291	42,977	40,864	31,910	254,931	428,387
その他有業	477,489	2,266,404	532,011	173,563	95,697	42,872	540,299	881,962
無 職	135,583	542,158	0	0	0	0	0	0
合 計	4,587,242	25,525,409	5,733,886	3,847,373	672,983	431,044	6,163,459	8,134,506

資料：朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報・1942年版』京城、1944年、pp. 16～34より作成

しかし、太平洋戦争中における朝鮮の朝鮮人労働者の構成と人数を確認するに足る資料をもちあわせていないので、本論においては、前掲第(1)表にのっとって、朝鮮人労働者の総数を約212万人として論をすすめていくことにする。

ところでこの労働者数を前掲の第(2)表と対照すれば、太平洋戦争中、労働者階級はその数を増

加していること、その総計は「主業者」と「その他の業務を有する者」との合計つまり労働力人口約1,069万名の約20%に達していることがわかる。このことは太平洋戦争中、労働者階級が、民族独立・革命勢力としての力量を量的に拡大、強化してきていることをしめしている。

しかし、民族独立・革命勢力としての労働者階級の力量は、ただ単に量的に人数だけでみることはできない。

周知のように労働者階級は、独立の階級としてまとまりある、そしてそれに応じた社会的意識の持ち主であり、したがって、民族独立と社会変革において、中核的役割をはたしうる階級である。この役割は、労働者の中で工場労働者や鉱業労働者のしめる比重が高ければ高いほど、工場労働者の中で軽工業労働者に比して重工業労働者の比重が高ければ高いほど、女性労働者に比して男性労働者の比重が高ければ高いほど、大きくなるものである。

そこで、あらためてこのような観点からまず前掲第(1)表をみると、工場労働者が全体の約27.9%をしめ、これに鉱山労働者の12.9%、炭鉱労働者の3.4%をくわえれば、約44.2%となり、全労働者数の半数近くをしめていることがわかる。つぎに第(3)表をみると、この工業労働者の構成において金属工業、機械器具工業、化学工業、ガス・電気・水道業などの重工業労働者数が全体の約45%をしめている。しかも、この重工業労働者は、一事業体当りの労働者数においても軽工業労働者の3倍前後をしめて組織性が高いことがわかる。さらに、その構成員はほとんどが男性労働者で、その比重の圧倒的な高さは、紡績工業を除いた軽工業においても同様で、工業全体では75%に達していることがわかる。これらのことは太平洋戦争中、労働者階級が、民族独立・革命勢力として、その力量を質的にも強化、発展させてきていることをしめしている。

第(3)表 朝鮮人工場工業労働者数(1943年6月)

(単位：労働者数・人、比率・%、事業体数・体)

業 種	労働者数				事業体数	一事業体当たり 労働者数
	男	女	合計	対総計比率		
金 属 工 業	39,680	1,824	41,504	11.4	654	63
機 械 器 具 工 業	46,367	1,454	47,821	13.2	1,354	35
化 学 工 業	50,695	13,203	63,718(2)	17.6	927	69
ガス・電気・水道業	6,676	245	6,921	1.9	123	56
窯業及び土石工業	32,775	4,145	36,920	10.2	1,818	20
紡 績 工 業	26,858	52,905	79,763	22.0	2,605	31
製材及び木製品工業	26,809	1,608	28,417	7.8	2,005	14
食 料 品 工 業	24,247	7,511	31,758	8.7	2,002	16
印刷及び製本業	9,377	676	10,053	2.8	606	17
そ の 他 工 業	10,284	5,794	16,078	4.4	871	18
総 計	273,768	89,185(1)	362,953(3)	100.0	12,956(4)	28

備考：引用資料では(1)、(2)、(3)、(4)はそれぞれ87,185、63,778、392,953、12,956となっている。しかし、全体の計数からみて印刷ミスその他と考えられるので本表のとおり訂正した。

資料：前掲『日本帝国主義の朝鮮支配・下』 p. 162より作成

それでは、このように質量ともに成長してきていた朝鮮人労働者階級は、どのような労働条件のもとにおかれていたのでしょうか。

それをまず、労働者総数の27.9%と最大の比重をしめる工場工業労働者についてみてみることにする。

第(4)表は、朝鮮の朝鮮人工場工業労働者について、その名目賃金の例を京城でみたものである。この表によって、すべての業種で朝鮮人工場労働者の賃金が日本人と比べて民族差別的なものであること、その程度は平均3分の2で、最高でも80%、最低では40%にも達していないことがわかる。もちろん、ここに例示された民族差別賃金を朝鮮人工業労働者全体に一般化することは早計であろう。しかし、綿糸紡績女工は繊維工業、鑄造工は金属工業、旋盤工は機械器具工業、麦酒醸造工は食料品工業、活版植字工は印刷工業に属していること、これらの五工業は前掲第(3)表にてらして工業構成の半数をしめていること、京城は朝鮮において一大工業中心地であること④、などにかんがみ、これらの民族差別賃金は工業一般に通ずるものとみなしても大過ないであろう。そこで本論では、朝鮮人工業労働者のうけとる名目賃金は日本人のその平均の3分の2の民族差別的なものであった、として論をすすめることにする。

このように朝鮮人工業労働者は民族差別的な名目賃金をしいられていたのであるが、この名目賃金は、飢餓的な実質賃金でもあったのである。

第(4)表 京城における工場工業労働者の業種別・民族別日給平均  
(1945年6月現在) (単位：円)

業種	民族	
	朝鮮人	日本人
綿糸紡績女工	0.82	2.17
鑄造工	3.51	5.27
旋盤工	3.45	4.38
麦酒醸造工	2.99	4.00
活版植字工	3.25	5.40
以上平均	2.80	4.24

資料：前掲『日本帝国主義の朝鮮支配・下』p. 165  
ならびに大蔵省管理局編『日本人の海外活動に関する歴史的調査・朝鮮篇・第十分冊』  
1950年、pp.103～104より作成

第(5)表 白米一升の京城における卸売価格推移 (単位：円)

年	価 格
1936	0.30
1941	0.49
1942	0.50
1943	0.51
1944	0.55
1945	0.58

備考：①白米は一等級

②価格は月平均価格

③1945年は3月

④1936年以外の価格は、1936年の価格0.3円に、1936年を基準とした穀物の卸売価格の上昇率を乗じて算出したもの。

資料：朝鮮銀行調査部編『経済年鑑・1949年版』서울、1949年、p.158、160より作成。

第(5)表は、京城において、朝鮮人の主食であるべき白米について、一升の卸売価格の推移をみたものである。本表の1945年3月の卸売米価0.58円を、前掲第(4)表の1945年6月の朝鮮人労働者

の賃金とあわせ考えれば、朝鮮人労働者の実質賃金は卸売価格の白米で綿糸紡績女工は約1.4升、  
 鑄造工は約6.1升、旋盤工は約5.9升、麦酒醸造工は約5.2升、活版植字工は約5.9升となる。これ  
 によって、まず、綿糸紡績女工のうけとる実質賃金は、名目賃金が額面どおりに支払われたとし  
 ても卸売米価に換算してわずか1.4升到にしかならないことがわかる。これに対して、他の工業労  
 働者の実質賃金はこの女工よりも高いようにみえる。しかし、つぎのようなことを勘案すれば、  
 これら女工以外の労働者の賃金も、労働者本人にとっては女工と同程度の飢餓賃金であることがわ  
 かる。すなわち、女工以外の労働者は前掲第(3)表によってすべてが男性労働者であるとみなされ  
 ること、労働そのものの性格からみて高い熟練度が要求されると考えられること、したがって扶養  
 家族をもつ成人男子労働者が主であると考えられること、第(2)表にてらして工業労働者の平均扶  
 養家族は4人とみなされること、本論において実質賃金の基準とした米価は御売価格であって、  
 労働者が現実を買う場合はそれより高い小売価格であること。

そしてこのような賃金を、きわめて劣悪な作業条件のもとでしいられていたのである。たとえ  
 ば労働時間について1937年に関してはあるが、つぎのような指摘がおこなわれている。

「朝鮮の労働者は、毎日、休むひまもない長時間の労働をしいられ、ひどい搾取をうけてきた。  
 実例をあげると、日本の満鉄調査局が発表したひかえめな資料によっても、1937年に9時間労働  
 制を実施していた工場数は全体の6%にすぎず、12時間以上働らせる工場が全体の41%におよ  
 んでいた。」「とくに、中国侵略戦争と太平洋戦争をおこなうなかで急速に発展した軍需工場の労  
 働時間は、14～16時間があたりまえになっていた②。」

以上のように、太平洋戦争中、朝鮮人工業労働者は、長時間労働をおこないながらも飢餓的な  
 民族差別賃金しかうけず、労働力の再生産さえも不可能な状態に経済的におかれていたのである。

それでは、彼らはどのような資本によってこのようにきびしく搾取、収奪されていたのであ  
 ろうか。

第(6)表 朝鮮の工業生産額の生産主体別推移

(単位：經常価格・円、不変価格・㉔、比率・%)

主体 \ 年度 額		1936	1937	1938
民間工場	經常価格	440,921,000	638,254,000	791,130,000
	不変価格	6,465,136,438	8,028,341,764	8,336,453,262
	比 率	61	67	69
官営工場	經常価格	56,077,000	60,840,000	67,327,000
	不変価格	822,245,835	765,282,024	709,451,529
	比 率	8	6	6
家内工場	經常価格	227,807,000	260,212,000	281,660,000
	不変価格	3,340,288,479	3,273,102,663	2,967,964,084
	比 率	31	27	25
合 計	經常価格	724,805,000	959,306,000	1,140,117,000
	不変価格	10,627,670,752	12,066,726,451	12,013,868,875
	比 率	100	100	100

備考：不変価格は1960年を基準にしたもの

資料：韓国亜細亜問題研究所編『日帝の經濟侵奪史』서울、1971年、p. 224より作成



第(6)表は、1936年から1938年にかけての朝鮮の工業生産額を生産主体別にみたものである。

この表によってまず注目されるべきことは、民間工場すなわち私的資本の経営する工場の生産額が、經常価格すなわち名目生産額においても、不変価格すなわち実質生産額においても、さらに工業総生産額においてしめる比重においても、いずれも激増していることである。すなわち、1938年を1936年と対比すれば經常価格で79%、不変価格で30%増加し、生産総額にしめる比重は約69%となっている。このことは、太平洋戦争直前、朝鮮人工場工業労働者を搾取、収奪する資本は大部分が私的資本であることをしめしている。

第(7)表は、1938年においてはあがあるが、このような民間工業資本のうち、朝鮮人の所有する会社についてその社数と払込資本金額をしめたものである。第(8)表は、同じく1938年においてはあがあるが、日本人が所有する会社のうち、本店を朝鮮に有する会社、いわば本店会社について、その社数と払込資本金額をしめたものである。

第(7)表 朝鮮人所有工業会社の社数と払込資本金額(1938年末)

(単位: 社数・社、払込資本金額・千円)

業 種	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
紡 績	37	6,075	164
金属機械器具	58	1,852	32
醸造及同原料	321	12,054	38
製 薬	33	1,676	51
窯業及同製品	12	432	36
製穀及製粉	94	2,526	27
食 料 品	17	217	13
製材及木製品	19	594	31
印 刷	44	625	14
化 学	37	2,954	80
電 気	—	—	—
そ の 他	68	1,193	18
合 計	740	30,198	41

資料: 東洋経済新報社編『年刊朝鮮・1942年版』京城、1942年、p. 35より作成

第(8)表 朝鮮に本店を有する日本人所有工業会社の社数と  
払込資本金額 (1938年末)

(単位: 社数・社、払込資本金額・千円)

業 種	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
紡 績	39	23,130	592
金属機械器具	95	23,654	249
醸造及同原料	128	13,772	108
製 薬	25	934	37
窯業及同製品	40	15,791	395
製穀及製粉	70	9,860	141
食 料 品	75	9,621	128
製材及木製品	82	10,553	129
印 刷	42	1,461	35
化 学	75	100,736	1,343
電 気	16	213,065	13,317
そ の 他	133	5,220	39
合 計	820	427,770	522

資料: 前掲『年刊朝鮮・1942年版』p. 35より作成

これら両表を民族別に、まず工業の資本の大きさをみると、資本額そのものが小さい製薬工業を除いて、日本人が優勢で、しかも醸造及同原料工業以外は圧倒的に優勢であることがわかる。つぎにこのような各種工業の資本額を累計した工業資本合計額をみると、日本人の427,770,000円は総額457,968,000円(427,770,000円+30,198,000円)の93.4%をしめ、朝鮮人の30,198,000円、同総額の6.6%を圧倒していることがわかる。さらに、各工業の一会社当たりの資本の大きさをみれば、一会社あたりの資本額そのものが小さい製薬工業を除いて、日本人が朝鮮人を圧倒し、また、工業全体の一会社当たりの資本額においても日本人は約522,000円で、朝鮮人の約41,000円の約13倍となっている。これらのことは、朝鮮人工業労働者を民族差別的な飢餓賃金で搾取、収奪する資本のうち、その中心的存在である私的民間工業資本は、そのほとんどすべてが日本人資本であること、朝鮮人資本も存在しているが、その資本は小規模、零細的で、日本人資本に圧倒され、隷属していることを意味している。

太平洋戦争中になると、このような朝鮮人工業労働者に対する搾取、収奪者としての日本民間資本の力はさらに強化されていった。これをしめしているのが第(9)表である。本表にしめされるごとく、わずか3年間に、会社数において1.47倍、払込資本金総額において1.89倍、一社当たりの払込資本金額において1.29倍となったのである。

しかし、朝鮮人工業労働者を搾取、収奪する日本人工業資本は、このように朝鮮に本店をおきこの本店会社を通じて搾取、収奪する資本だけではなかった。「内地又ハ外國ニ本店ヲ有シ朝鮮ニ支店ヲ設クル會社<sup>⑨</sup>」すなわち、朝鮮に支店を置き、このいわば支店会社を通じて朝鮮人工場労働者を搾取、収奪する日本人資本も存在していた。しかもこれらの資本のもついわば支店会社は、先述の本店会社に対して、会社数においては圧倒されていたが、一会社当たりの資本金額においては圧倒していたのである。これをしめしているのが第(10)表である。

本表を第(9)表と対照すれば、1941年末において支店会社は本店会社に対して、会社数においてはわずか3%の39社にすぎないのに、一会社当たりの資本金額では23倍の15,514,000円で、圧倒していることがわかる。

以上のような日本の私的な大資本を中心とする資本の搾取、収奪によって、朝鮮人工業労働者は長時間労働しながらも、民族差別的な飢餓賃金しか与えられなかったのである。

しかし、このような日本資本を中心とする資本の搾取、収奪をうけるのは工業労働者だけでなく、これ以外の労働者も同様であった。

第(9)表 朝鮮に本店を有する日本人所有工業会社の  
社数と払込資本金額の推移

(単位：社数・社、払込資本金額・千円)

年末	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
1938	820	427,770	522
1941	1,202	810,479	674

備考：1941年の払込資本金額には払込出資額も含まれる。

資料：前掲『年刊朝鮮・1942年版』 p. 35、ならびに前掲『朝鮮総督府  
統計年報・1942年版』 p. 118より作成

第(10)表 朝鮮に支店を有する日本人所有工業会社  
の社数と払込資本金額（1941年末）

(単位：社数・社、払込資本金額・千円)

会 社 数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
39	605,057	15,514

備考：①支店会社には電気工業会社は存在しない。

②払込資本金額には払込出資額も含まれる。

資料：前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 p. 119より作成

第(11)表は、太平洋戦争中の1943年11月現在における工業労働者以外の「労働者」についてその名目賃金を例示したものである。ところで、本表のもととなった原資料でもこれらが資本主義的賃労働者であるかどうか明示されていない。したがって本表では、これらの例を賃労働者とみなしうるか、みなしうるとしても、工業労働者を除いた労働者の一般的賃金とみなしうるかどうかが問題となろう。しかし前者については鳶人足と平人足は建築労働者、土方は土建労働者、漁夫は水産業労働者、仲仕は運輸労働者とみなしても大過ないので、これらを賃金労働者とするにすることにする。また後者についていえば、前掲の第(1)表にてらして、これらの例が労働者構成の半数近くをしめていることにてらして、これらでもって工業労働者以外の労働者の賃金一般とみなしても大過ないので、これらを一般的な賃金労働者とする。そこで、このような限定のもとであらためて本表をみると、朝鮮人の名目賃金は日本人に比してすべての分野で民族差別的なものであること、それは平均約2.45円で日本人の80%～70%であることがわかる。

こうして、工業労働者以外の朝鮮人労働者も民族差別的な賃金をしいられていたのであるが、このような民族差別賃金は飢餓賃金でもあったのである。

まず本表の名目賃金平均約2.45円を、前掲第(5)表

の1943年の卸売米価 1 升の0.51円とあわせ考えれば、実質賃金は白米にして約4.8升となる。これは一見低い賃金ではないようにみえる。しかし、この実質賃金は、これらの労働者が業種の性格からみてほとんど男性労働者であると考えられること、したがって家族扶養労働者が少なくないと考えられること、前掲第(2)表にてらして扶養家族数は平均約 4 人であると考えられることなどによって、労働者本人にとっては、名目賃金を額面どおり入手することができたとしても、卸売

米価にして一升程度のものであったことがわかる。しかもこの実質賃金は卸売米価で換算したものであって、労働者が現実に購入する小売価格で換算すれば、これよりさらに低くなるのである。

こうして、工業労働者以外の朝鮮人労働者も民族差別的な名目賃金をうけていただけでなく、飢餓的な実質賃金をしいられていたのである。

さらに彼らは、「朝鮮人労働者の労働時間は、日本人労働者よりいつも 1 時間ないし 2 時間以上長かった。1937年の統計によると、朝鮮人労働者の平均労働時間は、日本人労働者にくらべて13%も長かった<sup>④</sup>。」といわれているように、長時間労働をしいられていたのである。

第(12)表は、工業以外の業種の会社について1938年においてではあるが、朝鮮人の所有する会社の社数と払込資本金額をみたものである。第(13)表は、同じく日本人の所有する会社のうち、本店が朝鮮にある会社の社数と払込資本金額をみたものである。

第(11)表 朝鮮人労働者の業種別・民族別  
日給 (1943年11月現在)

(単位：円)

業種	民族		
		朝鮮人	日本人
鳶 人 足		3.12	3.77
平 人 足		1.80	2.13
土 方		2.49	3.03
漁 夫		2.46	2.85
仲 仕		2.36	3.36
以 上 平 均		2.45	3.03

資料：朝鮮総督府官房文書課『朝鮮総督府調査月報』第15巻・第4号、京城、1944年、pp. 76～79より作成

第(12)表 朝鮮人所有会社の社数と払込資本金額(1938年末)

(単位：社数・社、払込資本金額・千円)

業 種	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
農 林 業	86	13,334	156
水 産 業	27	915	34
鉱 業	29	12,449	429
運輸及倉庫業	258	7,400	29
商 業	846	23,395	28
金 融 業	97	10,108	104
保 健 業	1	125	125
雑 業	194	24,619	127
合 計	1,538	67,736	44

資料：前掲『年刊朝鮮・1942年版』 p. 35より作成

第(13)表 朝鮮に本店を有する日本人所有会社の社数と  
払込資本金額 (1938年末)

(単位：社数・社、払込資本金額・千円)

業 種	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
農 林 業	179	51,563	288
水 産 業	69	13,686	198
鉱 業	121	171,120	1,414
運輸及倉庫業	274	90,901	332
商 業	1,050	65,754	63
金 融 業	76	75,455	993
保 健 業	1	1,250	1,250
雑 業	545	61,234	112
合 計	2,315	530,963	229

資料：前掲『年刊朝鮮・1942年版』 p. 35より作成

これら両表を民族別に、まず各業種の資本の大きさをみると、雑業以外、日本人が朝鮮人を圧倒している。つぎにこのような各業種の資本を合計した資本額をみると、日本人の530,963,000円は総額598,699,000円(530,963,000円+67,736,000円)の88.7%をしめ、朝鮮人の67,736,000円、同総額の11.3%を圧倒している。さらに、各業種の一社当たりの資本の大きさをみると雑業を除いて日本人が朝鮮人を圧倒し、また全業種一会社当たりの資本額においても日本人の約229,000円は朝鮮人の約44,000円の約5倍と圧倒している。これらのことは、工業労働者以外の朝鮮人労働者が飢餓賃金で収奪、搾取される資本のうち、その大部分は日本人資本であること、朝鮮人資本

も存在するが日本人資本に隷属しているものであることを意味している。

このような朝鮮人労働者に対する搾取、収奪者としての日本民間資本の力は太平洋戦争中になるとさらに強化されていった。これをしめしているのが第(14)表である。本表を前掲第(13)表と対照すれば、1941年は1938年に比して社数においては減少しているが、払込資本総額において1.66倍、一社当たりの払込資本額において約2倍となる。これは、太平洋戦争中になると日本資本の絶対額が増加しただけでなく資本の集中がおこなわれ、朝鮮人労働者、朝鮮人資本に対する資本の力が強化されたことを意味している。

第(14)表 朝鮮に本店を有する日本人所有会社の社数と  
払込資本金額 (1941年末)

(単位：社数・社、払込資本金額・千円)

業 種	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
農 林 業	171	62,464	365
水 産 業	64	13,779	215
鉱 業	137	327,446	2,390
運輸及倉庫業	237	155,601	657
商 業	840	132,609	158
金 融 業	94	120,924	1,286
保 健 業	2	1,375	688
雑 業	409	64,867	159
合 計	1,954	879,065	450

備考：払込資本金額には払込出資額も含まれる。

資料：前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 p. 118より作成

第(15)表 朝鮮に支店を有する日本人所有会社の社数と  
払込資本金額 (1941年末)

(単位：社数・社、払込資本金額・千円)

業 種	会社数	払込資本金額	一会社当たり 払込資本金額
農 林 業	19	138,185	7,273
水 産 業	4	108,250	27,063
鉱 業	13	337,727	25,979
運輸及倉庫業	4	105,125	26,281
商 業	87	973,973	11,195
金 融 業	6	264,950	44,158
保 健 業	9	37,662	4,185
雑 業	17	107,398	6,318
合 計	159	2,073,270	13,039

備考：払込資本金額には払込出資額も含まれる。

資料：前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 p. 119より作成

しかし、朝鮮人労働者を搾取、収奪する日本人資本は、このように朝鮮に本店をおきこの本店会社を通じて搾取、収奪する資本だけではなかった。「内地又ハ外國ニ本店ヲ有シ朝鮮ニ支店ヲ設クル会社」すなわち、朝鮮に支店を置き、このいわば支店会社を通じて労働者を搾取、収奪する日本人資本も存在していた。しかもこれらの資本のもつ支店会社は、先述の本店会社に対して会社数においては圧倒されていたが、払込資本金総額ならびに一会社当たりの資本金額においてはこれを圧倒していたのである。これをしめしているのが第(15)表である。

本表を前掲の第(14)表と対照すれば、1941年末において支店会社は本店会社に対して、会社数ではわずか8%の159社であったが、払込資本金総額においては約2.4倍の2,073,270,000円、一社当たりの払込資本金額においては約29倍の13,039,000円で、圧倒していることがわかる。

以上のように太平洋戦争中、工業以外の朝鮮人労働者も飢餓的な民族差別賃金で、日本の大資本を中心とする私的資本によって搾取、収奪されていたのである。

そして、このような日本人の大資本は、日本本国の財閥とりわけ、新興財閥である日本窒素を中心とする資本であった。

第(16)表は1942年初において、朝鮮の「産業設備」に投ぜられた資本についてその比率を、資本の本籍地別にみたものである。ここで「産業」とは「工鉱業其他の産業」のことで、この「其他の産業」には「商業及金融業は含まず」「鉄道、運輸等」が含まれている<sup>⑥</sup>。この表によって、直接進出した日本本籍の「産業資本」が朝鮮における産業設備資本の74%と、圧倒的比重をしめていることがわかる。

第(16)表 会社本籍地別にみた朝鮮産業設備資本に対する投下割合

(1942年初) (単位：%)

会 社 本 籍 地	比 率
日本本国産業資本の直接進出	74.0
朝鮮内主要産業資本系	18.0
その他の一般朝鮮内在籍会社	8.0
合 計	100.0

資料：前掲『年刊朝鮮・1942年版』p. 26より作成

第(17)表はこのような日本の「産業資本」について、その経営資本系列をしめたものである。

この表によって、朝鮮に直接進出した日本本国籍産業資本はほとんどが財閥系資本であって、とりわけ日窒系が36%と大きな比重をしめていることがわかる。すなわち日窒系は全朝鮮の産業設備資本の約27%（74%の36%）をしめているのである。日窒系の朝鮮においてしめる資本の超巨大さがうか

第(17)表 日本本国財閥及主要産業資本の朝鮮産業設備資本に対する支配率(1942年初)

(単位：%)

経営資本系列名	比 率
三 井 系	4.0
三 菱 系	6.0
住 友 系	2.0
日 窒 系	36.0
東 拓 系	11.0
日 産 系	12.0
鐘 紡 系	6.0
大 日 本 紡 系	2.0
東 洋 紡 系	2.0
日 鉄 系	4.0
そ の 他	15.0
合 計	100.0

資料：前掲『年刊朝鮮・1942年版』p. 26より作成

がえる。

第(18)表は、このように大きな比重をしめる日窒が払込んでいた資本金額を事業あるいは企業名ごとにみたものである。これによって日窒の投資が、電気工業や化学工業を中心に向けられていることがわかる。ところが、本表では、原注でしめされているように、「直営工場及事業場」の資本額は含まれていず、したがって、投資額と資本額を確認することはできない。これら「直営工場及事業場」を含めれば、日窒の電気・化学工業の資本力はさらに大きくなるであろう。

こうして、新興財閥の日本窒素肥料をはじめとする財閥資本を中心とする資本によって、朝鮮人労働者階級は飢餓的な賃金で搾取、収奪されていたのである。

しかし、朝鮮人労働者が搾取、収奪される資本は、このような私的資本だけではなかった。日本の国家資本も存在していた。

これをたとえば工業の生産とかかわってみてみると、前掲の第(6)表のごとくである。本表にみられるとおり、工業の生産において、官営工場、すなわち日本の国家資本の経営する工場の生産は、不変価格でしめされる絶対額においても、工業総生産額にしめる相対額においても減少していつている。それでも1938年末現在、工業総生産額の約6%をしめている。これは、太

平洋戦争中でも、朝鮮人工業労働者は日本の国家資本によって搾取、収奪されたであろうことをしめしている。このほかに国家資本によって搾取、収奪される労働者の例として、鉄道労働者をあげることができよう。鉄道労働者は1938年現在、「国鉄」「私鉄」あわせて38,555人いた<sup>⑥</sup>。このことは実数は不明であるが国家資本によって搾取、収奪される労働者が存在することを示している。しかも、「国鉄」の営業距離数が1938年の3,831.0kmから1942年には4,536.8kmと約1.2倍に延長されていること<sup>⑦</sup>にてらして、太平洋戦争中に日本の国家資本に搾取、収奪される「国鉄」労働者が増加していることがわかる。

第(18)表 日本窒素肥料系の在朝鮮事業の払込  
資本金額 (1942年初)

(単位：千円)

事業場名	払込資本金額
旧日本窒素 △本宮工場	—
旧朝鮮窒素 △興南工場	70,000
△永安工場	—
△赴戦江発電所	—
△鉦業所	—
新興鉄道	1,520
日本マグネシウム金属	4,200
日窒鉦業開発	10,000
慶長金山	500
朝鮮人造石油	10,000
朝鮮窒素火薬	10,000
朝鮮ビルディング	500
朝窒水産工業	1,000
咸興合同木材	1,500
朝鮮水力電気	150,000
朝鮮送電	22,500
端豊鉄道	5,000
鴨緑江水力発電	125,000
平北鉄道	10,000
北鮮 <sup>ママ</sup> 合同電気	8,850
合計	430,570

原注：「本表の会社名は資本の中継会社或は直接朝鮮内の自営社名。一字下げて組んでるのは、中継会社の子会社名及其直営工場名。△印を附せるは内地在籍会社の直営工場及事業場名。」

資料：前掲『年刊朝鮮・1942年版』p.29より作成

こうして、日本の国家資本によっても朝鮮人労働者は搾取、収奪されていたのである。

これまで論じてきたように太平洋戦争中、朝鮮における朝鮮人労働者階級は、日本の財閥を中心とする資本によってきびしく搾取、収奪され、労働力の再生産も不可能な状態におかれていたのである。

しかも太平洋戦争中、朝鮮人労働者階級は生産的部門においても、非生産的部門においても、日本の財閥を中心とする資本によって、植民地的、軍事的性格の労働を強化され、これとともに朝鮮経済も植民地的、軍事的性格をさらに深め、衰退していったのである。

本来ならば、これを経済全般にわたって論じなければならないが、本稿では、経済全般を究極において規定する生産的労働にかかわる産業について、しかも農業を除く産業について論じることとする<sup>⑩</sup>。

第(19)表は、朝鮮の産業について業種別生産額の推移を、太平洋戦争直前においてではあるが、しめたものである。この表によって、1940年に工業生産額が産業総生産額の44%と第一位をしめていることがわかる。もっとも「一九三七年以後には公定価格制が実施され、農産物・工業物の価格差がひどかった。一九三七―四〇年に工業生産額が農業生産額よりも超過したのは、こ

第(19)表 朝鮮の産業別生産額の推移 (1910年価格)

(単位：百万円、括弧内は%)

年	業種	農 業	林 業	水産業	鉱 業	工 業	合 計
1935		514(49)	64 (6)	76(7)	50 (5)	343(33)	1,047(100)
1940		524(36)	82 (5)	129(9)	83 (6)	648(44)	1,466(100)

資料：金哲『韓国の人口と経済』岩波書店、1965年、pp. 161～163より作成

の鉅状差額の大きさに原因があるといえよう<sup>⑪</sup>。』といわれているように、工業生産価額に有利な権力的価格統制がおこなわれていたのである。したがって、工業生産額のしめる比重を本表のとおりとすることは早計であろう。しかし、これらを確認することのできる資料をもちあわせていないので、本稿では、工業生産額のしめる比重が44%として、論をすすめていくことにする。

第(20)表は、1937年の朝鮮の工業生産額をしめたものである。

本表において、朝鮮工業の性格とかかわってまず注目されることは、化学工業の生産額が経常価格すなわち名目価格で304,948,000円、不変価格すなわち実質価格で3,835,818,000圓と、工業総生産額の32%もしめていることである。もっともこの総生産額の約3分の1という異状なほどの高さは、権力的な価格政策の結果であるかもしれない。それというのも、例えばガス・電気工業の生産額が経常価格で40,075,000円、不変価格で504,087,000圓、対工業総生産額比わずか4%と異常に低いのは、電気料金の大幅な引下の結果である<sup>⑫</sup>、といわれているからである。

そこでこれをあきらかにするために、京城の卸売物価指数をみると、1936年を100としたばあい、1938年においては、化学工業を代表する肥料は139.06となっているのに対し、この肥料をふ



くむ諸商品の平均は163.29となっている<sup>㉑</sup>。このことで、化学工業の生産額の異状なほどの高さは、権力的な価格統制政策の結果によるのではなく、生産そのものが多いことによるものであることがわかる。

第(20)表 朝鮮工業の業種別生産額 (1937年)

(単位：経常価格・円、不変価格・원、比率・%)

業 種	経常価格	不変価格	対合計額比率
紡 織	141,153	1,775,507	15
金 属	50,766	638,565	5
機械・器具	16,564	208,351	2
窯 業	25,071	315,358	2
化 学	304,948	3,835,818	32
木 製 品	11,736	147,622	1
印刷・製本	16,304	205,081	2
食 料 品	238,032	2,994,109	25
ガス・電気	40,075	504,087	4
そ の 他	114,653	1,442,174	12
合 計	959,308	12,066,676	100

備考：① 民間工場、官営工場、家内工業を総計したもの

② 不変価格は1960年を基準としたもの。

資料：前掲『日帝の経済侵略史』 p. 225、ならびに全国経済調査機関連合会  
朝鮮支部編『朝鮮経済年報・1941・1942年版』改造社、1943年、p. 144  
より作成

周知のように化学工業は、肥料工業、カーバイト工業、アルカリ工業、油脂工業、火薬工業、人造石油工業などから構成されている。そして、これらの部門から成る化学工業は、他の諸工業に比して軍事的性格が強いものである。あるものは軍事工業そのものであり、あるものは間接的に軍需に関係している。あるものは、民需にみえても容易に軍需に転化しうるものである。たとえば、火薬工業は軍需工業そのものであり、窒素肥料工業は民需用として窒素肥料を生産しながら、軍事工業としての硝酸爆薬工業に容易に転化しうるものである。

しかるに、朝鮮の化学工業では、たとえば火薬は日本の全生産量の30%、硫酸は同じく40%、合成硝酸は同じく40%、合成醋酸は同じく50%それぞれ生産されていたのである<sup>㉒</sup>。

これらのことによって、朝鮮において化学工業の生産額が異常に高いのは、日本の侵略戦争に規定された植民地的、軍事的な理由によるということがわかる。

朝鮮工業の性格とかかわってつぎに注目されることは、金属工業と機械・器具工業との生産額の関係である。

一般的にいつて金属工業と機械・器具工業とが併存するばあい、生産価額において機械・器具工業が金属工業よりも多くなるものである。ところが、第(20)表のごとく、機械・器具工業の生産額は金属工業のそののわずか3分の1にすぎないのである。

もっとも、この両者の生産額の関係は機械・器具工業に不利に価格統制がおこなわれているこ

との反映かもしれない。しかし、機械・器具工業の生産額に対する価格統制の影響は、第(21)表に示めされたごとく機械器具工業の品目別生産額とその自給率がほとんどの品目において零で、全体としても生産額75,699,000円、自給率24.7%にすぎないことによって否定されるのである。すなわち機械・器具工業の生産額が金属工業のそのわずか3分の1にすぎないのは、価格統制の結果であるよりも、機械器具工業の生産そのものが金属工業のそれよりも実質的に少ないことによるのである。

このことは、朝鮮の工業の軍事的、植民地的性格を物語るものである。すなわち、一方において朝鮮の金属工業で生産された鉄鋼等の原材料が、朝鮮の機械工業に供給されずに朝鮮国外つまり日本に軍需用原材料としてもち出され、朝鮮が日本の軍需の原材料供給地となっているのである。これを確証しているのが後述の第(26)表である。他方、朝鮮で使用する機械・器具は朝鮮国外つまり日本からもち込まれ、朝鮮が日本の機械・器具の販売市場ともなっているのである。これを確証しているものが、朝鮮において自給不可能な機械・器具製品のほとんど大部分が日本からもち込まれていることである<sup>⑬</sup>。

以上のように、すでに太平洋戦争前、朝鮮工業の性格は、日本の植民地的、軍事的必要性によって規定されていたのである。

第(21)表 朝鮮の機械・器具製品品目別生産額と自給率 (1940年度)

(単位：生産額・千円、自給率・%)

品 目	生産額	自給率
汽 罐 及 付 属 品	97	3.7
原 動 機	1,609	7.1
工 作 機 械	0	0
製造加工用機械	24,936	19.6
鉄 道 機 関 車	0	0
時 計	0	0
度 量 衡 器	1,153	60.0
医 療 器 具	51	3.5
製図及測量器	0	0
写 真 器	0	0
蓄 音 器	0	0
電 信 電 話 器	15	0.3
その他学術器具	0	0
鉄 砲 及 付 属 品	0	0
鉄 道 車 輛	0	0
自動車及部属品	15	0.3
船 舶	5,575	50.8
自転車及部属品	0	0
そ の 他 機 械	26,315	—
合 計	75,699	24.7

原注：① 各品目とも部分品及付属品を含む。

② 「その他機械」は生産統計品目中、貿易統計に明記されない「時計」以下「自動車及部属品」までの品目。

資料：朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年報・1948年版』<sup>⑭</sup> 巻、1948年、p. I-105より作成

第(22)表 朝鮮の工業の業種別生産額 (1943年)

(単位：經常価格・円、不変価格・円、比率・%)

業 種	経 常 価 格	不 変 価 格	対合計額比率
紡 織	345,000	2,346,931	17
金 属	300,000	2,040,810	15
機械・器具	115,000	782,310	6
窯 業	90,000	612,243	4
化 学	600,000 (1)	4,081,620 (3)	29
木 製 品	120,000	816,324	6
印刷・製本	24,000	163,264 (4)	1
食 料 品	400,000	2,721,080	20
ガス・電気	30,000	204,081	1
そ の 他	226,000	176,870	1
合 計	2,050,000 (2)	13,945,535 (5)	100

備考：① 民間工場、官営工場、家内工業を総計したもの。

② 不変価格は1960年を基準としたもの。

③ 引用資料では(1)、(2)、(3)、(4)、(5)はそれぞれ40,000、1,850,000、2,721,080、1,163,264、12,584,995となっているが、前掲『朝鮮経済年報・1948年版』p. I-100～101、ならびに前掲『日帝経済侵略史』p. 223を参照して、本表のとおり訂正した。

資料：前掲『日帝経済侵略史』p. 226より作成

第(23)表 朝鮮の工業生産額の推移

(単位：經常価格・円、不変価格・円)

年	経 常 価 格	不 変 価 格
1937	959,308,000	12,066,751,000
1940	1,873,633,000	15,270,108,000
1943	2,050,000,000	13,945,535,000

備考：① 民間工場、官営工場、家内工業を合計したもの。

② 不変価格は1960年を基準にしたもの。

資料：前掲『日帝経済侵略史』p. 223より作成

太平洋戦争中になるとこの性格はいつそう激化していった。

まず、植民地的、軍事的性格の激化をみると、第(22)表のごとくである。化学工業は工業総生産に対する比重は若干減少したとはいえ、經常価格、不変価格いずれにおいても、すなわち名目的にも実質的にも増加し、依然として高い比重をしめている。また機械・器具工業の金属工業に対する価格差は、經常価格において1937年では、34,202,000円であったのに対し、1943年には、185,000,000円と5.4倍になった。

このように太平洋戦争中、朝鮮の工業生産は軍事的、植民地的性格を強めていったのであるが、この工業生産そのものも、衰退していったのである。これをしめしているのが第(23)表である。本表によって、1943年の生産額が、經常価格では依然として増大しているものの、不変価格では減少していつていることがわかる。このことは、1943年に工業生産は名目的にはインフレーション等のために増大したが、実質的には衰退していつていることを物語っている。

こうして太平洋戦争中において朝鮮の工業は、植民地的、軍事的性格を強め、衰退していったのである。

第(24)表は、朝鮮の主要鉱産物について、太平洋戦争前および中におけるその生産額をしめしたものである。

第(24)表 朝鮮の主要鉱産物生産量の推移

(単位：金・kg、その他・t)

年 鉱物名	1931～1936年合計	1937～1940年合計	1941～1944年合計
金	65,122	91,909	42,668
銅	9,406	34,210	18,005
鉄 鉱	1,213,020	3,008,247	8,957,840
鉄 鉄	649,815	659,905	1,621,158
鋼 鉄	244,136	298,590	556,043
石 炭	9,267,043	15,830,391	26,640,789

備考：石炭は無煙炭と有煙炭との合計。

資料：前掲『朝鮮経済年報・1948年版』pp. I -81～83、 p. III -34より作成

この表において、太平洋戦争中の鉱業の性格とかわって注目されることは、金の生産の激減と鉄をはじめとする軍需工業用原材料の生産の激増である。すなわち金の生産は、太平洋戦争直前には激増していたのに対して、太平洋戦争中は激減していつている。しかも第(25)表のごとく、太平洋戦争中は不断に激減し、1944年にはわずか598kgとなった。他方、鉄をはじめとする軍需用原材料の生産は太平洋戦争前において激増していたが、太平洋戦争中も激増している。しかも第(25)表のごとく不断增加していった。

このような鉱業生産の推移は、朝鮮鉱業生産の植民地的、軍事的性格を物語っているのである。

周知のように日本は、太平洋戦争前、中国に対する侵略戦争をおこなっていたが、このためには本国や植民地において軍需工・鉱業などの生産をおしすすめるだけでなく、欧米諸国からも軍需用完製品や原材料を輸入しなければならなかった。ところが、これに見返りとして輸出する商品が不足していたために国際通貨としての金が必要とされた。こうして日本は、中国に対する侵略戦争を拡大、深化すればするほど、多くの金を必要とするにいたっていたのである。そこで日

第(25)表 朝鮮の主要鉱産物生産量の推移

(単位：金・kg、その他・t)

年 鉱物名	1941年	1942年	1943年	1944年	1941～1944年合計
金	21,487	15,241	5,342	598	42,668
銅	3,499	4,759	4,554	5,193	18,005
鉄 鉱	1,363,404	1,898,352	2,364,270	3,231,814	8,957,840
銑 鉄	164,655	353,266	547,172	555,917	1,621,158
鋼 鉄	133,032	172,227	111,172	111,612	556,043
石 炭	6,157,729	6,846,691	6,587,593	7,048,776	26,640,789

備考：石炭は無煙炭と有煙炭との合計。

資料：前掲『朝鮮経済年報・1948年版』pp. I -81～83、p. III -34より作成

本は、このような侵略戦争によって増大した金の需要を朝鮮を一大中心地として解決しようとして、朝鮮において軍需工鉱業だけでなく、金の生産も激増させたのである。

ところが、太平洋戦争による侵略戦争の一層の拡大、深化は、欧米諸国との貿易関係を断絶させ、これとともに金に対する需要も激減させた。このような侵略戦争の拡大、深化によって生じる金の必要性の激減は、朝鮮においても金の生産の激減となったのである。

しかし日本は、侵略戦争を深化、拡大する限り、軍需用製品や原材料に対する需要を増大させねばならず、そのうえに欧米諸国との経済関係の断絶は、この需要をそれだけ一層拡大させるものであった。そこで、このような侵略戦争の拡大、深化によって生じる軍需用原材料や完製品にたいする需要の激増は、朝鮮においてもこれらの生産を激増させることになったのである。このことは第(26)表にしめされているように、朝鮮鉱産物の日本の需要中にしめる比率の高さからもうかがえるのである。

このように、太平洋戦争中、朝鮮の鉱業は、日本の侵略戦争の拡大、深化によって、その軍事的、植民地的性格を従前にもまして深化させられ、たとえ生産が増大するものがあったとしても、このような性格によって規定されていたのである。

第(27)表は、太平洋戦争前と中において、朝鮮の林産物について主要なものの生産量の推移をしめたものである。

この表において、用材や木炭、松脂等が1937年の中国に対する侵略戦争以後激増し、太平洋戦争中においても、用材は若干減少したとはいえ依然として高い生産をしめ、木炭と松脂は依然として激増している。他方、薪は一貫して減少していつている。ところで、これらの物資のうち、一般的にいつて、薪は民需物資であるのに対して、松脂は軍需物資である。用材や木炭も直接、間接、軍需に関連する。これらのことをあわせ考えれば、日中戦争中、さらには太平洋戦争中に朝鮮の用材や松脂などの生産が増加し、薪が減少したのは、朝鮮の林業が日本の侵略戦争の必要性によって条件づけられ、軍

第(26)表 日本の鉱産物需要量のうち朝鮮産の占める比率 (1944年)

(単位：%)

品 目	比 率
マグネサイト	100
黒 鉛	100
雲 母	100
コ バ ル ト	100
タングステン鉱	88
モリブテン鉱	85
コ ー ク ス	14
鉄 鉱	38
銑 鉄	11

資料：全錫淡・崔潤奎共著、梶村秀樹・むくげの会共訳『朝鮮近代社会経済史』龍溪書舎、1978年、p.274より作成

事的性格を深めていっていたことをしめしている。

第(27)表 朝鮮の主要林産物生産量の推移

(単位：用材・㎡、その他・貫)

年	用 材	薪	木 炭	松 脂
1933	1,989,855	1,283,891,034	21,876,069	624
1937	2,436,214	1,363,052,417	24,937,305	564
1938	2,649,447	1,256,006,741	27,021,047	18,107
1939	2,781,597	1,245,815,257	31,269,999	126,422
1940	3,364,434	1,137,835,951	38,239,969	176,798
1941	3,181,729	1,091,115,394	47,306,926	245,553
1942	2,935,039	1,008,053,018	53,286,532	492,024

資料：前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 pp. 76～79より作成

第(28)表は、太平洋戦争前と中における朝鮮の林野についてその面積と蓄積とをみたものである。この表によって、太平洋戦争中、従前と同じく林野面積は傾向的に、林野蓄積は不断に減少していることがわかる。しかも、林野面積の減少よりも林野蓄積の減少がすすんでいる。これらのことは、朝鮮の林野が減少、荒廃し、林業が衰退していっていることをしめしている。

こうして、太平洋戦争中朝鮮の林業は、植民地的、軍事的性格を深め、衰退していったのである。

第(28)表 朝鮮の林野面積と林野蓄積の推移

(単位：面積・町、蓄積・尺締)

年末	林 野 面 積	林 野 蓄 積
1933	16,435,573	719,850,990
1937	16,317,650	670,853,356
1938	16,317,650	673,214,999
1939	16,313,194	679,743,555
1940	16,272,645	677,824,636
1941	16,277,905	675,039,698
1942	16,274,380	671,033,670

資料：前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 p. 70より作成

第(29)表 朝鮮の総漁獲高の推移

(単位：千トン)

年	総漁獲高
1939	2,046
1940	1,736
1941	1,318
1942	793

資料：前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 p. 88より作成

第(29)表は、太平洋戦争前と中の漁獲高の推移をしめたものである。この表によって、たえず漁獲高が減少し、太平洋戦争中の1942年には1940年の50%以下と激減していることがわかる。ところがこの激減は、戦争の拡大にともなう資材不足、労働力不足を主要因としているのである<sup>⑧</sup>。

他方、第(30)表をみると、この朝鮮の漁獲高の激減は、いわしの漁獲高の激減を内容としていることがわかる。このことは、朝鮮の漁業がいわし単一漁撈といってよいほど植民地的性格をもっていたことをしめしている。しかもこのいわしの漁獲偏重は、第(31)表のごとくいわし油をとるこ

第30表 朝鮮のいわし漁獲高の推移  
(単位：漁獲高・千トン、比率・%)

年	漁獲高	対総漁獲高比率
1939	1,207	59
1940	961	55
1941	634	48
1942	78	10

資料：大蔵省管理局編『日本人の海外活動に関する歴史的調査・朝鮮篇・第五分冊』1950年P・40より作成

第31表 朝鮮のいわしを原料とする製品生産額  
(1939年) (単位：万円)

製 品 名	産 額
いわし搾油	3,690
いわし油肥	3,418
いわし魚粉	1,658
いわし塩蔵	152
いわしトマト	127
合 計	9,110

資料：三宅一郎編『大戦下の半島経済』京城、1944年、p.60より作成

とが主目的のひとつであったのである。ところが、このいわし搾油は、軍事的必要から生じていたのである<sup>⑤</sup>。

こうして朝鮮の漁業ひいては水産業も植民地的、軍事的性格を強め、衰退していったのである。

しかし、日本の財閥を中心とする資本によって搾取、収奪され、その労働が植民地的、軍事的にゆがめられ、生産そのものも減少していったのは労働者だけではなかった。都市中間層も同様であった。これを家内工業労働者についてみることにする。

家内工業は、1939年においてはあるが、第32表のごとく、工業総生産額において21.9%をしめ、とくに製材及木製品工業と食料品工業の部門においてはそれぞれ約50%をもしめていたのである。

第32表 朝鮮の家内工業の業種別生産額 (1939年)

(単位：生産額・千円、比率・%)

業 種	家内工業生産額	工業総生産額	家内工業生産額の 対工業総生産額比率
紡 績	44,860	201,351	22.2
金 属	4,376	136,092	3.2
機 械 器 具	4,613	53,225	8.7
窯 業	77,080	43,337	16.3
化 学	39,791	501,749	7.9
製材及木製品	10,290	21,061	48.9
印 刷 製 本	—	19,373	—
食 料 品	150,546	328,352	45.8
ガ ス 及 電 気	—	30,462	—
そ の 他	67,001	163,270	41.0
合 計	328,560	1,498,277	21.9

備考：各「生産額」の累計と「合計額」とが一致しないが、原資料のまま掲載した。

資料：前掲『朝鮮経済年報・1941・1942年版』pp. 144～145より作成

ところが他方において、前掲の第(6)表でわかるように、家内工業の生産額は不変価格でしめされる実質額においても、工業総生産額の中で占める相対額においても減少していったのである。

しかるに同第(6)表のように、工業の総生産額は経常価格、不変価格いずれにおいても増加していった。そしてこれは、民間工場つまり、日本の私的な大資本を中心とする私的資本の生産の増加によっていたのである。

これらのことは、太平洋戦争前の家内工業の生産の減少が、日本人の大資本を中心とする資本による家内工業に対する収奪にあったことをしめしている。

こうして、朝鮮の家内工業労働者も日本の財閥を中心とする資本によって搾取、収奪され、生産自体も衰退していったのである。

#### (注)

- ① 全国経済調査機関連合会朝鮮支部編『朝鮮経済年報・1941・42年版』改造社、1943年、pp.145～149
- ② 조선로동당출판사『김일성저작선집(1)』구월서방, 1972년 p. 53
- ③ 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報・1942年版』京城, 1944年, p.119
- ④ 前掲『김일성저작선집(1)』 p.53
- ⑤ 東洋経済新報社編『年刊朝鮮・1942年版』京城, 1942年, p.26
- ⑥ 사회과학원 경제연구소 인민경제사연구실 『일제의 조선경제침략사 2』평양, 1976년, p.267
- ⑦ 前掲『朝鮮総督府統計年報・1942年版』 p.178
- ⑧ 農業については、拙論「太平洋戦争中における朝鮮人民の反帝・反封建闘争——勤労農民の経済的分析——」(梅津和郎編『国際関係論の総合的研究・1984年度』大阪外大, 1985年, 所収, pp.17-44) 参照
- ⑨ 朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配・下巻』青木書店, 1973年, p.144
- ⑩ 前掲『朝鮮経済年報・1941・42年版』 p.154
- ⑪ 朝鮮銀行調査部『経済年鑑・1949年版』서울, 1949年, pp. IV-158-159
- ⑫ 前掲『年刊朝鮮・1942年版』 p.29
- ⑬ 朝鮮銀行調査部『朝鮮経済年報・1948年版』서울, 1948年, p. I-105
- ⑭ 前掲『年刊朝鮮・1942年版』 p.42
- ⑮ 同上書, p.42

#### おわりに

以上論じてきたように、太平洋戦争中において朝鮮に現住する朝鮮人労働者階級は、量的にも、質的にも民族独立・革命勢力としての力量を高めていったのである。

ところが彼らは、日本の財閥を中心とする資本によって、長時間の労働をおこないながらも、労働力の再生産さえも不可能な民族差別的な飢餓賃金で搾取、収奪されていたのである。

しかも彼らの労働は植民地的、軍事的性格を強められ、これとともに産業をはじめとする朝鮮の経済も衰退していったのである。

こうして、民族の独立と社会の変革とを統一的に求める朝鮮人民にとって、その主体的力量を強化するためにも、また経済の全面的発展のためにも、日本帝国主義の財閥を中心とする資本の支配を打倒しなければならなかったのである。

そこで太平洋戦争中において朝鮮人民は、このような課題の解決を不可欠のひとつとして、従来にもまして反帝・反封建闘争を発展させていったのである。